

様式第4号(第6条関係)

令和6年4月25日

三芳町議会議長 内藤美佐子 様

三芳町議会議員 本名 洋



政務活動費収支報告書

三芳町議会政務活動費交付条例第6条の規定により、下記のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

1 収 入

政務活動費

金 60,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	18,000	別紙参照
会 議 費		
資 料 購 入 費	8,474	別紙参照
事 務 費		
合 計	26,474	

3 残 額 金 33,526 円

(注) 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載するとともに領収書等の写しを添付すること。

2 政務活動報告書を添付すること。

3 年度終了後30日以内に提出する。

様式第3号 (細則第3条第1項第2号関係)

領 収 書

政 務 活 動 費 領 収 書 本名洋様

金額 ￥1000-

①

鳩山・鴻巣 地域公共交通先進地視察
参加費 (資料代含む)
2023年5月26日 受領致しました。

埼玉自治体問題研究所
理事長 平野 方紹

さいたま市浦和区高砂3-15-1(県職気付)
tel&fax 048-822-9272



納品書

本名 洋 様

注文日: 2023/08/06 注文番号: 3519598679

honto (大日本印刷株式会社)

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

cs@honto.jp 0120-29-1815 (IP電話からは03-6386-1622)

商品名	商品コード	本体価格	数量	金額
1 気候民主主義 次世代の政治の動かし方	978-4-00-061532-7	2,100	1	2,100

②

発行日: 2023/08/07

出荷番号: 207457901

払込受領証

(コンビニエンスストア用)

払込人氏名
本名 洋 様

お客様コード
(207457901)

(内消費税額 210円)
金額
2,524 円

受取人
honto
大日本印刷株式会社

受領印
換収③
収入印紙貼付欄
23.8.18

受領日附印

お客様控

総数	1
小計	2,310
送料	330
手数料	0
クーポン使用分	-116
ポイント使用分	0
合計金額	2,524

支払期限: 2023/08/25

3

領収書

No. 231052029

発行日 2023年11月10日

三芳町議会議員 本名 洋 様

¥15,000—

但し、「第50回議員の学校」参加費として
2023年10月28日 上記正に領収いたしました

特定非営利活動法人 多摩住民自治
〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 TEL042-586-7651 FAX042-514-8096



領 収 証

本名 洋 様 2023年10月31日

★ ¥15,000—

但 新市町議会議員の学校「多摩住民自治」参加費として
上記正に領収いたしました 佐々木

内 訳

税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等

NPO法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エスプリ日野103

TEL 042-586-7651

FAX 042-514-8096

4

5

No.

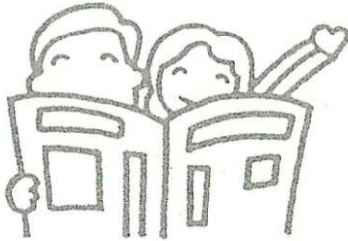
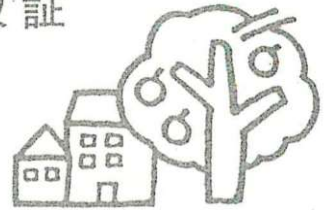


生活と健康を守る新聞

領収証

日本共産党三芳町支部 様

¥ 3500-



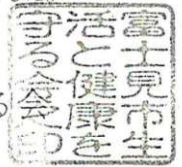
●内訳
割後のお礼 1冊

●上記の金額たしかにいただきました。ありがとうございました。

2024年 1月 31日

生活と健康を守る

担当者



増田議員と2人で按分

1,750円

支 払 証 書

支払合計額 2,000 円

上記の金額を支払ったことを証します。

令和6年 4月25日

三芳町議会議員

氏 名

本名 洋

令和5年度

支払明細

単位:円

日付	金額	支払内容	理由	支払先
10月30日	500	電車運賃(往路)鶴瀬～西国分寺	ICカード使用のため	東武鉄道・JR
	500	電車運賃(復路)西国分寺～鶴瀬	ICカード使用のため	東武鉄道・JR
10月31日	500	電車運賃(往路)鶴瀬～西国分寺	ICカード使用のため	東武鉄道・JR
	500	電車運賃(復路)西国分寺～鶴瀬	ICカード使用のため	東武鉄道・JR
合計	2,000			

1日目

■ゲスト講義 中山 徹氏(自治体問題研究所理事長、奈良女子大学教授)

◆120分(講義100分+質疑応答20分)

「地方自治体がいま直面していること」

この講義では、地方自治体が現在直面している諸課題と未来への展望に焦点を当てます。特に、人口減少、まちづくり・公共施設のあり方、自治体の役割、地方政治が大きく変わる際の特徴などについて議論します。地方自治は、人々の生活に密接に関わり、地域社会の発展に貢献しますが、その運営はますます難しさを増しています。

この講義では、地方自治体が直面する厳しい現実を理解し、創造的な解決策や協力の重要性について考えます。地方自治の新たな展望を探り、地域社会の持続可能な未来に向けた方向性を探求します。

■鼎談 中山 徹氏×石川 満氏×池上洋通氏 ◆100分(鼎談80分+質疑応答20分)

「日本の地方自治-いま直面していること」

平和と人権、持続可能な社会の原則をベースに、率直に語り合います。

2日目

■特別講義 池上洋通氏(「議員の学校」学校長、多摩住民自治研究所理事)

◆講義1 100分(講義100分)

「憲法原則から見る21世紀の地方自治の事実」

——「地方分権一括法」以後に起きたことを、正面から点検すると

「地方自治体の自立性の強化」として「地方分権一括法」が施行されたのは2000年。事実はどう展開したのでしょうか。「平成の大合併」「教育基本法改正」「社会保障制度改革推進法制定」「安保軍事一括法制の強行」。そして「自治体戦略2040年構想」「行政のデジタル化」「公務民営化と公務員非正規化の急拡大」……

こうした政策構想の原点にあるものは何か?憲法原則から点検します。

◆講義2 100分(講義100分)

「科学性・文化性に満ちた住民共同の地方自治を創るために」

——どの自治体も世界にたった一つしかない。主権者的共同による地方自治体を拓く

地域産業と経済の衰退、高齢者人口の増大、出生数の急減と人口減少、空き家・空き室の急増、年々増加する小中高生の自殺者数……これらのすべてが全国で起きています。国民主権・住民主権を憲法が掲げてから78年。子ども・高齢者・障害者・在日者などすべての住民が共同して、明るく生きる地方自治体をつくる道を拓く時です。

■全体にわたる質疑応答 85分 池上講師の人生観などについても質問いただけます。

■新学校長の挨拶 石川 満氏(元日本福祉大学教授、元東大和市職員) 15分

